

**教育委員会**

( 予算額 ) ( 決算額 )

**総務課**

**I 事務局費**

1	教育広報事業	16,531	16,486	教育委員会の広報活動を推進するため、県域テレビ・ラジオで教育番組を制作・放送するとともに、教育広報紙の発行を行った。
---	--------	--------	--------	--

**II 教育連絡調整費**

1	高校生のための和歌山未来塾事業	1,406	905	科学技術等の様々な分野のオピニオンリーダーを招聘し、講演会を5回開催した。
2	教育ネットワーク・ICT環境整備事業	613,672	217,539	全県立学校の教育ネットワークの更改を実施するとともに、災害発生時の避難所に指定されている県立学校37校に災害用無線LAN環境を新たに整備した。
			393,174	
3	被災児童生徒就学支援事業	183	59	東日本大震災により被災し、経済的理由から就園・就学が困難となった幼児児童生徒に対し、市町村が行う就学等支援事業に要する経費の補助を行った。
4	ICT活用教育推進プロジェクト事業	172,361	170,651	授業でのICT活用を推進し、分かりやすい授業の実現と子供たちの情報活用能力の育成を図るため、校務用パソコンの運用及び維持管理を行うとともに、教員研修を2回実施した。

**III 中学校教育振興費**

1	県立中学校一般運営費事業	43,925	43,112	県立中学校5校の管理運営を行った。
---	--------------	--------	--------	-------------------

**IV 全日制高等学校管理費**

1	全日制高等学校一般運営費事業	1,284,773	1,264,042	全日制高等学校29校、分校4校の管理運営を行った。
---	----------------	-----------	-----------	---------------------------

**V 定時制高等学校管理費**

1	定時制高等学校一般運営費事業	81,117	79,670	定時制高等学校9校の管理運営を行った。
---	----------------	--------	--------	---------------------

**VI 高等学校教育振興費**

1 全日制高等学校遠距離通  
学費等補助金事業 4,826 4,484

特別地域（山間・へき地）から通学する県立全日制高等学校生徒に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図った。

〔補助対象者数及び補助金額〕

区 分	人 数 (人)	補助金額
下宿	13	1,131
交通機関	63	3,052
単車・自転車	35	301
計	111	4,484

2 教育設備等整備事業 255,916 255,692

高等学校の産業教育設備、理科に係る設備の充実を図るため、実験・実習用備品の整備を行うとともに、情報処理教育の充実を図るため、情報機器の設備更新等を行った。

3 県立南部高等学校再編整  
備事業 56,991 56,991

県立南部高等学校の学科再編に伴い、実習に必要な備品及び消耗品の整備を行った。

## VII 学校建設費

1 校地等整備事業 76,397 30,397  
〔翌年度繰越額〕  
46,000

高等学校1校の運動場整備工事を行った。

・熊野高校 運動場整備工事

2 大規模改造事業 793,540 543,540  
〔翌年度繰越額〕  
250,000

高等学校2校において、築後20年以上の老朽建物の大規模改造工事を行った。

・和歌山高校 第4-1棟（普通教室棟） 1,870㎡  
・和歌山北高校北校舎 体育館・武道場 2,994㎡

3 校舎等増改築事業 626,184 626,184

高等学校1校において、校舎の新築を行った。

・南部高校 実習棟新築

## VIII 特別支援学校費

1 特別支援学校一般運営費  
事業 618,156 610,031

特別支援学校11校の管理運営を行った。

## IX 特別支援学校教育振興費

1 特別支援学校教育設備等  
整備事業 63,183 62,865

特別支援学校の教材の充実等を行った。

## X 特別支援学校建設費

1 特別支援学校校舎等整備 222,728 119,070

特別支援学校3校において、トイレ改修工事や教室棟新築工事を行った。

事業

〔翌年度繰越額〕  
68,607

- ・紀伊コスモス支援学校 教室棟新築 661㎡
- ・和歌山ろう学校 第1・2・10・12棟（管理棟外）トイレ改修工事

## 生涯学習課

### I 教育連絡調整費

1	人権教育推進事業	4,345	3,531	同和問題をはじめとした様々な人権問題の解決をめざし、学校における人権教育の推進を図るため、教職員の研修、学校訪問及び指導者用資料等の刊行等を行った。
2	奨学のための給付金（公立分）事業	370,585	281,482	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯に対して「奨学のための給付金」の支給を行った。（2,973件）
3	和歌山県大学生等進学給付金事業	96,258	87,023	意欲と能力が高い者が、経済的な事情に左右されず、大学等に進学し、安心して学び、将来の地域社会の担い手となるよう支援するため、低所得世帯の学生に対して「和歌山県大学生等進学給付金」の支給を行った。（145人）

### II 社会教育総務費

1	生涯学習推進の基盤整備事業	948	890	「きのくに学びの日」（11月1日）及び「きのくに学び月間」（11月）を広く県民に周知し、県民の教育に対する関心を高め、生涯にわたる学びの気運を醸成するとともに、学習成果をまちづくりに生かす方策について考えるセミナー・企画ゼミを実施した。
2	人権教育総合推進事業	10,794	9,237	人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、様々な人権に関わる問題の解決のため、人権問題に関する教育・啓発事業補助、保護者学級開設事業補助・委託、識字教育推進事業、障害者（児）教育推進事業、人権教育指導者研修講座、人権教育地方別研修会、指導者用資料及び学習教材等の作成を行った。
3	地域ふれあいルーム推進事業	13,113	11,621	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得ながら、子供達と共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する拠点として、「地域ふれあいルーム」を開設することで、大人と子供の交流活動を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ふれあいルーム 放課後子ども教室・土曜日等子ども教室 14市町69箇所（和歌山市を除く）</li> <li>・いきいき交流教室（県立特別支援学校） 10校10箇所</li> </ul>
4	きのくに共育コミュニティ事業	9,969	7,663	きのくに共育コミュニティ研修会や県内小・中学校を核とする「共育ミニ集会」を開催するとともに、学校支援ボランティア活動を推進した。また、地域共育コミュニティ形成促進事業として県内4市町（5本部）に地域共育コミュニティ本部を設置し、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子供達の豊かな育ちを支える体制づくりを行った。家庭教育については、県内6地域で子育て講座を開催するとともに、訪問型家庭教育支

5	子どもの居場所づくり事業	15,215	13,421	援事業として、個別支援や協議会等を実施し、家庭の教育力の向上に努めた。 放課後等に一人で過ごさなければならない小学校4年生から6年生等に対し、学習支援や大人とのふれあいの機会を定期的・継続的に提供することで、学習習慣の定着やコミュニケーション力の向上等、子供の豊かな成長を支援する取組を促進した。 ・24市町村58箇所（和歌山市を除く）
6	学びのセーフティネット事業	15,557	13,799	年齢・国籍に関係なく、学び直しを希望する社会人等に学習機会を提供するため、定時制高等学校4校にきのくに学びの教室を開設した。 ・受講者数 79人

### III 視聴覚教育費

1	文化情報センター運営事業	43,337	14,305	県民カレッジの情報提供を県立図書館システム等で行うとともに、文化情報センター内のスペースやメディア・アート・ホール等を生涯学習活動の場として提供した。併せて、東京藝術大学との連携による室内音楽講習会の実施や外部コーディネーター制度を活用し、優れた音楽や文化の発信をすることにより、県の生涯学習推進の拠点施設として県民の幅広い生涯学習活動の促進を行った。
			〔 翌年度繰越額 27,899 〕	

### IV 図書館費

1	蔵書充実事業	62,535	62,529	県の中核図書館として、広く県民の生涯学習ニーズに応えるため、課題解決に役立つ資料及び子供の読書推進に必要な資料の充実を図った。また、和歌山県に関する資料の収集に努めた。 ・平成30年度末蔵書冊数 1,031,084冊 ・令和元年度末蔵書冊数 1,049,227冊
2	南葵音楽文庫事業	57,274	47,471	寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫を保管・整備するとともに、文庫を活用した啓発・普及活動を行い、音楽文化の研究に寄与するよう努めた。

### スポーツ課

#### I 体育振興費

1	ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業	16,298	12,641	各種の体力測定により優れた素質を有する小学生を発掘し、発達段階に応じた様々な育成プログラムを実施した。令和元年度の体力測定会により、14期生32人を認定するとともに13期生10人を追加認定した。
2	国民体育大会・近畿ブロック大会派遣事業	63,135	62,687	茨城県で開催された第74回国民体育大会に本県選手団として監督・選手340人を派遣するとともに、富山県で開催された第75回国民体育大会冬季大会スキー競技会に12人を派

				遣した。
				〔第74回国民体育大会和歌山県選手団の成績〕
				・男女総合成績 第22位（天皇杯：997点）
				・女子総合成績 第29位（皇后杯：515.5点）
				また、奈良県を中心に開催された近畿ブロック大会には32競技に778人を派遣し、19競技31種別40種目が本大会へ出場した。
3	和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業	15,713	15,345	スポーツの振興と青少年の健全育成を図るとともに、県及び各市町村の活性化に資するため、第19回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会を開催した。
4	広域スポーツセンター育成事業	918	859	地域のスポーツ活動の核となる総合型地域スポーツクラブの支援・普及を図るため、（公社）県体育協会等に「きのくに広域スポーツセンター事業」を委託、実施した。
5	三四六総合運動公園管理運営事業	20,163	20,163	田辺市が運営する「三四六総合運動公園」の管理運営費のうち、旧南紀スポーツセンターに係る経費について、田辺市に交付した。
6	マスターズスポーツ推進事業	18,647	18,379	「Road to ワールドマスターズゲームズ2021関西 TSUNAGU in わかやま」を開催するなど大会PRを行った。
7	スポーツキャンプ誘致の推進事業	7,832	6,238	ラグビーワールドカップ2019ナミビア共和国代表チームやカナダ競泳ナショナルチーム、ラグビー日本代表など、トップレベルの合宿を8件受け入れた。
8	トップアスリート育成事業	182,337	169,857	国民体育大会や国際大会等で活躍できる競技者を育成し、競技力の向上を図った。
9	コーチスキルアップ事業	15,884	12,130	本県の競技力向上に向けて、トップコーチ招聘による各種研修会の実施や県内指導者の全国大会等競技会への派遣研修等により、指導者の資質の向上を図った。
10	スポーツ医・科学サポート事業	26,040	26,040	各専門機関と連携し、県内競技団体の指導者や競技者にスポーツ医・科学面からのサポートを実施した。
11	さあ スポーツだ！プロジェクト事業	7,882	7,539	県民にスポーツを「する」楽しさを感じてもらうために、リレーマラソン大会や各種マスターズスポーツ体験会を開催した。
<b>II</b>	<b>体育施設費</b>			
1	県立体育館・武道館維持運営管理事業	58,876	58,340	県立体育館及び県立武道館の管理を（公財）和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。
				・年間利用者数 118,889人
2	和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業	391,780	363,047	和歌山ビッグ愛、和歌山ビッグホエール及び和歌山ビッグウエーブの管理を（公財）和歌山県スポーツ振興財団へ指定管理委託した。
				・年間利用者数 566,391人

3	わかやますケートパーク (仮称) 整備事業	50,666	46,731	「わかやますケートパーク」(滑走部分979㎡)を和歌山市に整備した。
---	--------------------------	--------	--------	------------------------------------

### 文化遺産課

#### I 文化振興費

1	文化振興事業	1,026	1,026	芸術鑑賞の機会が少ない地域の子供達に、一流の芸術に直接ふれる機会を提供するため青少年劇場小公演を開催した。 ・公演回数 10回
2	挑戦！わかやまの歴史事業	6,274	6,141	和歌山の歴史や文化財に関するクイズ大会を開催するとともに、県立博物館において子供達を対象とした「けんぱく・こどもゼミ」の運営を行った。 ・クイズ大会参加者 142人(29校・50チーム) ・けんぱく・こどもゼミ修了生 10人

#### II 文化財保護費

1	文化財保護育成補助事業	50,000	34,368 〔翌年度繰越額 11,458〕	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して助成を行った。 ・建造物、美術工芸品、記念物の保存修理等に係る補助金 39件 (国指定文化財：23件、県指定文化財：16件) ・発掘調査に係る補助金 10件
2	世界遺産管理事業	13,691	13,129	自然災害や経年劣化等による参詣道・建造物等の復旧及び周辺整備並びに参詣道の維持管理等の事業に対して21件の補助を行った。
3	岩橋千塚古墳群追加指定事業	245	245	平成29年度及び30年度に作成した航空レーザー測量図を基に、追加指定候補地の現地調査と地籍図の整理等を実施した。
4	旧県会議事堂整備事業	61,845	60,921	旧県会議事堂の敷地整備と周辺の魅力向上を図るため、敷地内に遺る根来寺遺構の展示施設整備を進めた。また、整備施設の一部(半地下式倉庫遺構レプリカ)の令和2年4月1日公開に向け情報発信を行った。
5	未来につながる文化財次世代継承事業	10,099	9,073	歴史的建造物の保存・活用を促進するため、歴史的建造物のデータベース化及び相談室を設置して所有者等の相談に対応するとともに、登録有形文化財の保存修理9件に対し補助を行った。また近代文化遺産の保存のため、所在調査を行った。
6	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業	48,704	20,871 〔翌年度繰越額 22,131〕	天王塚古墳への連絡道路の設置工事を実施するとともに、園内の崩壊危険古墳の整備及び樹木伐採など、特別史跡岩橋千塚古墳群の保存と活用のための整備を進めた。

(前年度繰越分)

1	文化財保護育成補助事業	26,523	24,463	国指定文化財の保存と活用を図るため、所有者等が実施する文化財保存事業に対して助成を行った。 ・建造物、記念物の保存修理等に係る補助金 18件
2	特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業	19,281	19,279	天王塚古墳への連絡道路の設置工事を実施した。
<b>III 美術館費</b>				
1	展覧会開催事業	27,316	27,225	近代美術館において、国内外の作家の優れた美術品を鑑賞する機会を提供するための特別展を1回、企画展を3回、美術館所蔵の美術品を広く公開する常設展（コレクション展・特集展示）を4回開催した。 ・年間入館者数 44,274人
2	大規模展覧会「プラハの煌めき チェコのジャポニスム」（仮称）事業	41,518	41,511	文芸誌「明星」等の日本の浪漫主義に影響を与えたミュシャの作品や同時代のチェコの美術における日本の影響など、日本とチェコが相互に受けた影響を紹介する「日本・チェコ交流100周年 ミュシャと日本、日本とオルリク」展を開催した。 ・会期：令和元年11月2日～12月15日、入館者数：10,660人
3	芸術に親しもう！事業	4,976	4,976	「なつやすみの美術館9 水と美術 featuring 坂井淑恵」展で、県ゆかりの若手の芸術家の活動を紹介するとともに、来館が困難な紀南地方の児童・生徒のために、おでかけ美術館として、太地町立石垣記念館で展示を行った。 ・おでかけ美術館 会期：令和元年10月3日～27日、入館者数：690人
<b>IV 博物館費</b>				
1	展覧会開催事業	15,027	14,033	博物館において、和歌山県の歴史に関わる県内外の優れた文化財をテーマに即して調査研究し、歴史と文化について県民の認識を深めるための特別展を2回、企画展を6回開催した。また、県民の生涯学習等に資するため、本県の原始から近現代に至る歴史と文化を紹介する常設展示を行った。 ・年間入館者数 35,508人
<b>V 紀伊風土記の丘管理費</b>				
1	展示・調査事業	4,348	4,311	紀伊風土記の丘において、広く県民に歴史や民俗に対する関心を高めてもらうため、調査研究の成果をもとに特別展を1回、企画展を3回開催した。また、常設展を通年開催した。 ・年間入館者数 17,891人
2	ふるさと紀の国ふれあい	2,519	2,504	郷土の歴史・文化に対する関心を高めてもらうため、小学生から大人を対象にモノ作り

体験事業

体験や各種催し物を実施した。

- ・モノ作り体験（参加者：延べ4,999人）
- ・各種催し物（参加者：延べ4,709人）

## VI 自然博物館費

1	教育普及展示事業	7,710	7,710
---	----------	-------	-------

自然博物館において、自然に関する知識を広く県民に普及させるため、特別展を1回、講演会を1回開催した。また、小・中学校や教育団体等を対象とした出前教室を20回（対象875人）、各種イベントを28回、ジュニア自然博アカデミーを5分野で実施した。

- ・年間入館者数 116,201人

## 県立学校教育課

### I 教育連絡調整費

1	特別支援学校看護師派遣事業	52,093	48,433
---	---------------	--------	--------

医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する特別支援学校9校に看護師を派遣して、医師法の制限により教員が行えない医療行為等専門的な対応を行った。特に、対象幼児児童生徒の在籍が多い学校へは看護師の複数配置を行った。

2	国際人育成プロジェクト事業	137,356	136,861
---	---------------	---------	---------

「実践的な英語力向上」に向けた授業改善を実施していくため、高等学校の英語科教員を対象とした研修、高校生英語ディベート大会及びわかやま高校生クイズ in English等を開催した。

3	きのくに科学オリンピック事業	1,168	764
---	----------------	-------	-----

高校生を対象（参加：5校・13チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の向上を図ることを目的とした科学力向上ゼミ（計4回）及びセミナー（計2回）を実施するとともに、きのくに科学オリンピックを開催し、「科学の甲子園」全国大会への出場校を決定した。

4	就職支援プロジェクト事業	23,292	20,691
---	--------------	--------	--------

民間企業経験者10人を就職希望者の多い県立学校16校2分校に就職指導員として配置し、求人開拓、就職した卒業生の訪問、生徒への相談活動や社会人基礎力を身につけるための指導等を行った。

5	高校生チャレンジ推進事業	1,309	1,063
---	--------------	-------	-------

生徒の可能性を広げるとともに、ふるさとを担う人材の育成を図るため、全国規模の大会及びコンテスト等への挑戦を支援した。（9件）

6	学習指導支援員派遣事業	1,689	1,142
---	-------------	-------	-------

若手教員等への学習指導等に関するスキルの継承を図るため、学習指導支援員を県立学校9校に派遣した。（延べ66人）

7	きのくにコミュニティスクール推進事業	4,848	3,583
---	--------------------	-------	-------

すべての県立学校に学校運営協議会を設置し、地域住民や保護者等を委員に任命した。また、各協議会において、年間4回程度の会議を開催し、学校運営の基本方針の承認や課題解決のための具体的な手立てについての協議を行った。

8	きのくにICT教育事業	11,271	9,217
---	-------------	--------	-------

平成30年度に作成した指導案とタブレット端末を各学校に配備するとともに、県内すべ



ての公立学校においてプログラミング教育を実施した。また、教員研修（4回）、公開授業（2回）を実施し、授業におけるICT教育のサポートを行うプログラミング教育支援員を希望のあった25校に派遣した。

## II 文化振興費

1	高等学校文化部活動支援事業	1,838	1,838	全国高等学校総合文化祭及び近畿高等学校総合文化祭の参加旅費並びに県高等学校総合文化祭の開催費を補助することにより、生徒の相互交流と芸術文化活動の活性化、文化部活動の発表の場の確保など、高等学校文化部活動の支援を行った。
2	全国高等学校総合文化祭開催準備事業	24,366	23,877	第45回全国高等学校総合文化祭和歌山大会開催に向け、実施会場の調整や各種公募事業の実施、先催県視察等、具体的な準備作業を行った。

## 義務教育課

## I 教育連絡調整費

1	不登校等総合対策事業	311,931	289,472	不登校・いじめ等問題を抱えている児童生徒の心のケアを図り、教員の資質向上及び各学校の教育相談体制を充実させるため、小学校140校、中学校107校、義務教育学校1校、県立高等学校46校及び特別支援学校10校にスクールカウンセラー等を配置するとともに、小中学校の未配置校については、近隣の拠点校からスクールカウンセラーを派遣して対応した。また、児童生徒が置かれている環境の改善に向けて関係機関との連携を調整し、児童生徒の不安や悩み等を解消するため、スクールソーシャルワーカー等を30市町村（和歌山市は独自で配置）と県立高等学校12校に配置した。
2	「ことばの力」向上プログラム事業	489	306	児童生徒の「ことば」に対する興味・関心を高めるため、漢字の博士試験を実施した。また、学校司書配置及びボランティアの活用を促進するとともに、学校司書を対象に資質能力の向上を図るための研修を行った。さらに、県立図書館においても中高生読書まつりや手づくり紙芝居コンクールなど読書活動の推進、環境整備を進め、「ことば」に関わる総合的な施策を展開した。
3	国際人育成プロジェクト事業	29,850	28,490	教員の指導力・英語力の向上を図るため、小学校の教員及び中学校の英語科教員等を対象とした研修を実施した。また、英語への興味・関心の喚起と英語力の向上を図るため、公立中学3年生を対象に英語検定を学習指導に活用した。
4	きのくに科学オリンピック事業	440	437	中学生を対象（参加：10校・52チーム）に科学や理数系分野への学習意欲の一層の向上を図り、科学技術の発展を担う人材を育成するため、きのくにジュニア科学オリンピックを開催し、「科学の甲子園ジュニア」全国大会への出場校を決定した。
5	きのくにコミュニティス	6,003	4,400	5市町村の小学校65校、中学校45校にコミュニティ・スクールを導入し、累計で小学校

	クール推進事業			226校、中学校108校、義務教育学校1校となった。また、研修会（8回）や推進フォーラム（1回）を開催し、学校運営協議会の活性化や、学校と地域の協働体制づくり等について協議を行った。												
6	学校図書館の充実事業	1,807	1,656	学校図書館の整備充実と活用促進を図り、児童生徒の読書活動を充実させるため、県内の公立小・中・義務教育学校の学校図書館担当教員等を対象に研修会を実施するとともに、学校図書館ボランティアに対する研修会を県内6会場で開催した。												
7	幼児教育関係職員研修事業	1,248	526	公立の幼稚園・保育所・認定こども園の職員を対象に、その資質向上を図るため職種や経験年数に応じた内容の研修や保育者に必要な「子供の人権を大切にする」、「特別な支援が必要な子供の保育」等のテーマを設けた研修会を実施した。												
8	教育相談推進事業	1,344	1,292	児童生徒の心理的な諸問題や、特別な支援を必要とする子供の教育に関して、教職員等の相談に応じ、問題解決のために専門的立場から支援した。												
				[年間教育相談実施状況]												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>県立学校</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>161件</td> <td>81件</td> <td>27件</td> <td>5件</td> <td>274件</td> </tr> </tbody> </table>	校種	小学校	中学校	県立学校	その他	計	相談件数	161件	81件	27件	5件	274件
校種	小学校	中学校	県立学校	その他	計											
相談件数	161件	81件	27件	5件	274件											
9	わかやまふるさと検定事業	2,349	2,349	ふるさとへの愛着を高めるふるさと教育を推進するとともに、生徒自身がふるさと学習の成果を確かめる機会とするため、県内の中学生及び高校生を対象に、Webサイトに接続して解答する方式による「わかやまふるさと検定」を実施し、県内の14,593人の中学生及び高校生が受検した。												
10	幼児教育総合プロジェクト事業	8,902	7,340	幼児期の教育全体の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーを2人配置し、幼稚園・保育所・認定こども園の巡回訪問により保育実践に対する助言を行った。また、幼児教育と小学校教育の連携及び円滑な接続を推進するため、幼児教育関係者と小学校教育関係者が集う研修会を県内6会場で開催した。												
11	きのくにICT教育事業	137,653	136,033	平成30年度に作成した指導案やロボットキット等を各学校に配布するとともに、県内すべての公立学校においてプログラミング教育を実施した。また、教員研修（小学校7回、中学校12回）、公開授業（小学校3回、中学校1回）を実施するとともに、授業等において教員のサポートを行うプログラミング教育支援員を希望のあった小学校168校、中学校58校に派遣した。												
12	学びのセーフティネット事業	28,769	24,489	不登校児童生徒等の学校復帰と進路選択の基盤となる学力保障のため、適応指導教室を設置する15市町に、不登校児童生徒等の自宅等を訪問し学習指導を行う訪問支援員を配置した。												

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1 基本研修事業 16,377 15,479

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の新規採用教員及び中堅教員並びに幼稚園等の新規採用教員及び中堅教員を対象とした研修を実施し、教員の実践的指導力と使命感を養った。

〔初任者研修対象者〕

校 種	拠点校方式		単独校方式		備 考
	学校数	人数	学校数	人数	
小学校	52	71	0	0	
中学校	98	120	0	0	
高等学校	0	0	22	41	
特別支援学校	7	28	5	10	
計	157	219	27	51	内2校両方式重複

〔中堅教諭等資質向上研修対象者〕

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
中堅教員	79人	67人	44人	24人	214人

〔幼稚園等教員研修対象者〕

区分	公立幼稚園	私立幼稚園	認定こども園
新規採用教員	10人	25人	76人
中堅教員	10人	8人	11人

2 専門研修事業 3,877 3,486

教職員としての資質・能力の向上を図るため、校種、職種、教科、職務等に応じた研修を行った。また、長期研修として、教員が教育センター学びの丘で1年間、本県教育の課題解決に向けて研究に取り組み、学校支援を行った。さらに、社会体験研修として、教員を社会教育施設、社会福祉施設等に1年間派遣し、資質・能力の向上を図った。

〔研修講座実施状況〕

講 座 数		40講座
受 講 者	小学校	1,226人
	中学校	768人
	高等学校	404人
	特別支援学校	213人
	計	2,611人

〔主な講座内容〕

- ・教育経営研修
- ・特別支援学級担当教員研修
- ・学校事務職員研修
- ・特別支援教育研修
- ・教職等専門研修
- ・養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員研修
- ・主任等研修
- ・各教科等研修
- ・教育相談研修

3 学校支援・調査研究事業 2,690 2,457

県内の公立学校に対し、学力向上・学校力向上推進支援や、授業力向上及び授業研究推進支援を行った。

[学校支援実施状況]

区 分	内 容	参加者数(回数)
学力向上・学校力向上推進支援	市町村教育委員会と連携した学校への学力向上・学校力向上推進支援	946人(61回)
授業力向上及び授業研究推進支援	学校支援「学びの丘Eサポート」	4,222人(234回)

4 きのくに学力向上総合戦略事業 18,275 17,655

小学校4・5年生、中学校1・2年生を対象に国語、算数・数学及び理科(理科は、小学校5年生・中学校2年生のみ)の学習到達度調査を実施することにより、学習到達度状況や改善状況を把握するとともに、「結果分析と指導のポイント」を提供し、学校における指導の充実を図った。また、国語及び理科授業事例集(DVD)の活用により、教員の授業力向上を図った。さらに、教頭5人を福井県の小・中学校に2週間、教諭16人を秋田県の小・中学校に5日間派遣し、学校経営や学力向上の具体的な取組について学ぶとともに、学んだ成果を学校内外に普及させた。

5 きのくに学力定着フォローアップ事業 11,462 11,000

優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザー(39人)として、課題の大きい学校(47校:小学校31校・中学校16校)に派遣し、授業改善など学力向上の取組を支援した。

## 学校人事課

### I 教育連絡調整費

1 スクール・サポート・スタッフ配置事業 76,587 67,024

教員の事務作業が課題となっている小学校54校にスクール・サポート・スタッフを配置した。

## 健康体育課

### I 保健体育総務費

1 保健体育・給食管理運営事業 9,213 4,593

学校給食における県産品・ジビエの利用拡大を図るため、試食会の開催及びリーフレットの作成を行うとともに、学校における食育の推進を図るため、研修会を開催した。

2 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業 71,964 68,074

児童生徒等及び教職員の健康の保持増進を図るため、心臓の疾病及び異常、結核、生活習慣病関連の健康診断を実施した。また、健康教育の推進のための研究大会等を開催するとともに、健康課題の解決に向けた研修会や協議会を開催した。

3 学校安全管理指導事業 132,413 91,837

児童生徒の事故等に対応するための保険に加入するとともに、災害に対して給付金を支

4	学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成事業	6,640	4,876	給した。 学校と地域の防災力アップのため、災害時に児童生徒を守る防災リーダー（管理職等）と地域の支援活動等の担い手となる高校生・教職員を育成した。
<b>II 体育振興費</b>				
1	運動部活動推進事業	37,014	31,111	体力向上をはじめ、生徒の心身にわたる成長と豊かな学校生活の実現に資する運動部活動において、外部指導者を37人、部活動指導員を83人派遣し、安全かつ効果的な活動の確保と顧問教員の負担軽減を図った。
2	和歌山・海プロジェクト 事業	3,124	2,407	ヨット等体験会及び出前授業を15回開催し、5市4町の小学校10校、中学校4校及び特別支援学校1校から計564人の児童生徒が参加して、ヨット競技への関心を高めた。
3	全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業	21,270	21,270	「感動は無限大 南部九州総体 2019」が南部九州地方の4県で開催され、本県では固定開催が5年目となるヨット競技大会を開催した。競技力の向上はもとより、大会の準備・運営等において高校生活動を展開するとともに、本県の魅力を全国に発信した。
4	ハイスクール強化校指定 事業	28,230	25,385	本県高校生の競技力向上のために83運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。
5	ジュニアハイスクール指定 事業	10,350	8,988	本県中学生の競技力向上のために68運動部を指定し、実施する事業に対し支援した。